



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東証二部
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市川 孝
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)谷口 輝雄 TEL (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,611	△17.5	219	△41.0	320	△30.0	55	△59.2
19年3月期	11,645	19.8	371	738.4	458	285.7	136	△63.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	3	89	—	—	1.5		2.9		2.3	
19年3月期	9	52	—	—	3.4		4.5		3.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	12,279		4,192		29.4		251 38	
19年3月期	10,136		4,536		39.1		276 26	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,607百万円 19年3月期 3,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,270		172		△1,332		804	
19年3月期	310		△202		△367		694	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	4	00	4	00	57	102.8	1.5
19年3月期	4	00	4	00	57	42.0	1.4
21年3月期(予想)	4	00	4	00	—	36.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,725	29.1	85	13.3	119	△7.8	45	△13.5	3	14
通期	10,207	6.2	219	0.0	284	△11.3	158	187.3	11	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名:エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,520,000株 19年3月期 14,520,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 66,956株 19年3月期 63,429株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,224	△19.2	35	△83.2	161	△50.6	39	△63.5
19年3月期	10,174	33.8	213	—	326	—	108	△67.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	74	—	—
19年3月期	7	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,056		3,315		30.0		229 36	
19年3月期	8,828		3,689		41.8		255 20	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,315百万円 19年3月期 3,689百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,100	△14.4	48	—	92	△83.7	39	△1.9	2	70
通期	9,027	9.8	147	320.0	232	44.1	146	274.4	10	10

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けてきたものの、エネルギーや原材料の高騰に加え、アメリカのサブプライムローン問題による世界経済の減速の影響で、減速に転じつつあります。企業の景況感は、先行きに対する不透明感もあって慎重になっており、設備投資の伸びは鈍化傾向となりました。包装機械業界におきましては、顧客の設備投資意欲は堅調に推移したものの、材料費や原油価格は高水準のままであり、一部にはコストの上昇を価格に転嫁した顧客もありましたが、全般的にはコスト増が顧客の収益性を圧迫し、結果的に顧客の設備投資計画に少なからず影響を及ぼし、市場環境は厳しい状況にありました。

このような市場環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高96億1千1百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益2億1千9百万円(同41.0%減)、経常利益3億2千万円(同30.0%減)と減収減益となりました。当期純利益は税効果会計上の税負担が増加したこともあり、5千5百万円(同59.2%減)となりました。

事業の種別セグメントの業績は次の通りであります。

包装機械部門におきましては、主力の菓子・銘産品上包機をはじめその他の上包機が好調であり、売上高36億8千4百万円(前年同期比13.1%増)となりましたが、材料費上昇と新規機械開発コストの負担により営業利益1億1百万円(同47.7%減)となりました。

生産機械部門におきましては、たばこ関連設備機器の需要が伸び、古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機や各種組立機械が好調でありましたが、当期の大型プロジェクトの需要が前期に対し大幅に減少し、売上高は59億2千6百万円(同29.3%減)となりましたが、営業利益は売上高の減少と新製品開発コストの負担があったものの、7億4千3百万円(同2.7%増)と増益になりました。

また、共通費は6億2千5百万円となったため、全社営業利益は2億1千9百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門は、東南アジア市場では苦戦が続いたもののアメリカ市場向けDVD包装機や中東向け板ガム包装機の貢献があり前期に対し伸びた一方、生産機械部門は大型プロジェクトの需要減の影響で前期を大幅に割り込み、結果として売上高31億4千9百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,684	3,583	101
生産機械	5,926	5,183	743
共通費	—	625	△625
合計	9,611	9,392	219

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、エネルギーや原材料の高騰に加え、米国のサブプライム問題等により世界経済は減速し、国内経済も減速が続くものと考えられます。大企業と中小企業間や大都市圏と地方等の景気回復度の差も依然として改善の兆しは見えてこない状況にあります。包装機械市場におきましては、食の安全に対する消費者の目は一層厳しくなり、顧客の業績に影響を及ぼす状況が見られます。また、原材料やエネルギーの高騰によるコストの上昇分を価格に転嫁した顧客もありますが、値上げによる売上減少が、顧客の利益確保に結びつかないことが予測されます。これらの状況から主力の菓子・食品市場の伸びは期待できず、顧客が設備投資計画を大きく見直すことが懸念されます。一方、生産機械分野におきましては、顧客の旺盛な設備投資意欲が続くと考えられ、比較的堅調な受注が期待できます。

このような事業環境の下、当社グループの平成21年3月期の連結業績予想については、売上高102億7百万円で、対前年比増収が見込まれますが、営業利益は2億1千9百万円と微増にとどまる見込みです。経常利益につきましては、2億8千4百万円と減益となる見込みです。当期純利益は特別損失が大幅に減少することが予測され、1億5千8百万円となり対前年比で増益となる見込みです。更なる営業努力と徹底したコスト低減・経費削減活動を実施し、効率的運営により売上及び利益の一層の向上を目指してまいり所存であります。

事業の種類別セグメントの業績は、包装機械部門におきましては、売上高32億8千万円（前年同期比△11.0%減）と減収が見込まれます。生産機械部門におきましては、売上高57億4千7百万円（前年同期比16.9%増）と増収を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、122億7千9百万円と前期に比べ21億4千2百万円と大幅に増加しました。うち、流動資産は、売上債権や受注済み棚卸資産の大幅な増加により73億4千4百万円と27億9千4百万円増加しました。固定資産は、機械装置やソフトウェアが設備投資により増加したものの、投資有価証券が売却や時価の下落により大幅に減少したことから49億3千4百万円と6億5千1百万円減少しました。

一方、負債は、80億8千6百万円と前年同期比24億8千6百万円増加しました。うち、流動負債は、短期借入金が4億6千万円減少し、一年以内償還予定社債が8億減少したものの、支払債務、前受金などが大幅に増加した為、前年同期比26億4千2百万円増加し65億2千8百万円となりました。固定負債は15億5千8百万円と前年同期比1億5千6百万円減少しました。

純資産は、41億9千2百万円と前年同期比3億4千3百万円減少しましたが、これは、株式時価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、8億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億7千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億2千3百万円、仕入債務の増加16億5千5百万円、前受金の増加22億1千5百万円などによる増加と、売上債権の増加5億4千5百万円、たな卸資産の増加21億2千3百万円などによる減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億7千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却4億1千1百万円などによる増加と、投資有価証券の取得2億7千5百万円などによる減少の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億3千2百万円で、その主な内訳は短期借入金の返済4億6千万円、社債の償還による支出8億円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	31.7	28.9	29.6	39.1	29.4
時価ベースの自己資本比率	28.5	32.3	28.4	33.2	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11,961.2	△655.2	176.5	843.0	70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	△13.0	31.2	5.1	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当してまいります。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、1株につき4円を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましても、1株につき4円（期末4円）を予定しております。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び関連会社）は、株式会社東京自働機械製作所及び子会社2社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容とし、更に保険代理店業をしております。

セグメントにつきましては、「包装機械」「生産機械」の2事業に変更いたしました。

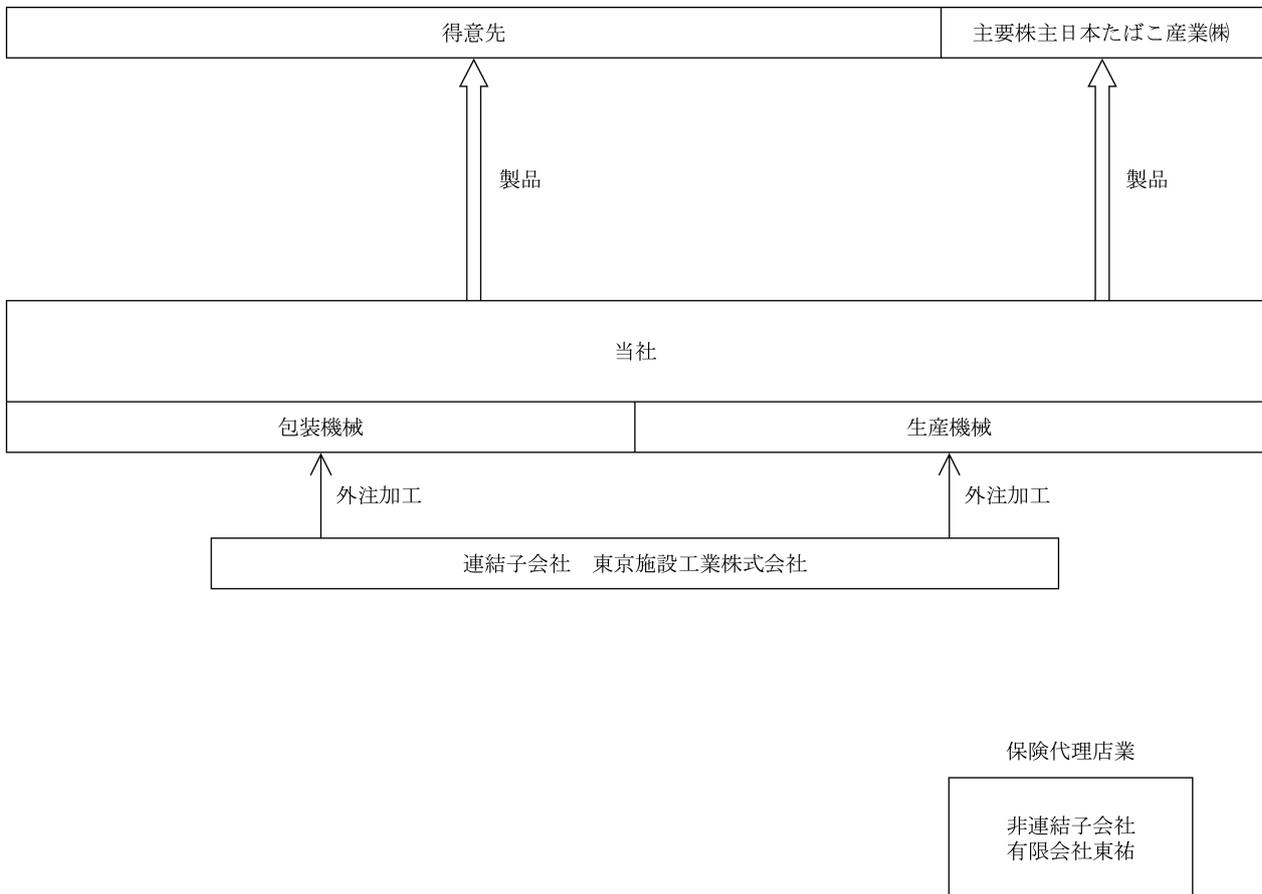
従来「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

保険代理店業 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

マレーシアに所在するエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディは、平成19年7月13日に当社所有の全株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ぜったい 成しとげる」を企業理念の根本におき、「お客様の期待の一步先を行く自動化機械とサービスを提供し続ける」ことを経営の基本方針に、また、以下を行動の指針としております。

- ① わが社はお客様のため、
 - i. お客様の声を聴きお客様の問題を解決します。
 - ii. お客様に喜んでいただける信頼性が高い商品を提供します。
 - iii. お客様にライフサイクルマネジメントを提供します。
 - iv. お客様の生産性を高め、トータルコスト低減に貢献します。
- ② わが社の社員は、
 - i. ひとり一人がプロ意識を持ち、チームワークで目標を達成します。
 - ii. ひとり一人が自立する社員を目指し、能力を高め、自己を成長させます。
 - iii. ひとり一人の個性と挑戦意欲が尊重され、成長の機会と場を公平に与えられます。
 - iv. ひとり一人の能力と仕事の成果が公正に評価され処遇されます。
- ③ わが社は社会のため、
 - i. 社会の一員として法令・倫理・社会規範を遵守します。
 - ii. 社会事業・福祉活動に協力し、地域と社会の発展に寄与します。
 - iii. 環境保全と資源保護に寄与する企業活動を行います。
- ④ わが社は株主のため、
 - i. 情報を公開し、透明性の高い経営を行います。
 - ii. 事業発展のため積極かつ慎重に新製品開発、新市場開拓、設備投資を行います。
 - iii. 逆境に備えて蓄積します。
 - iv. 継続的な利益を生み出し、適正な配当を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成21年度労働分配率を70%以下とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、全社員の総力を結集して、次に掲げる項目を成し遂げてまいります。

- ① 利益を継続して生み出せる筋肉質の会社にする。
 - i. 全組織がコア業務に集中し、行動品質を向上させる体制をつくり生産性向上を実現する。
 - ii. 全てのコストを対象とした削減策を実施する。
 - iii. 設計においては、3DCAD化を定着させ設計プロセスを抜本的に見直し、設計品質コストを向上させる。
 - iv. どこよりも安く、早く、難しいものを作る、をモットーにもの作りの強化を図る。
- ② 競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、市場競争に勝つ。
 - i. お客様の期待の一步先を行く、新製品提案、新商品形態提案等を実施する。
 - ii. 瑕疵のない安定した製品を提供し、業界一のサービスを実現するため全社のCS意識を高め、CSの向上を実践する。
- ③ 大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させる。
 - i. 生産機械分野において、新たな顧客を獲得する。
- ④ 刷新した人事制度の定着化をはかり、人材の育成、強化を実現する。
- ⑤ 内部監査機能を高め実効的な内部統制の運用を行う。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,100,051		1,185,131	
2 受取手形及び売掛金		1,397,480		1,943,230	
3 たな卸資産		1,767,543		3,890,633	
4 繰延税金資産		99,945		111,306	
5 その他		194,681		220,925	
貸倒引当金		△8,928		△6,338	
流動資産合計		4,550,772	44.9	7,344,889	59.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,243,756		2,199,842	
減価償却累計額		1,570,423	673,332	1,578,273	621,568
(2) 機械装置及び運搬具		2,570,474		2,587,353	
減価償却累計額		2,126,048	444,426	2,204,354	382,999
(3) 工具器具備品		396,939		395,115	
減価償却累計額		356,865	40,073	366,295	28,820
(4) 土地		1,489,355		1,476,723	
有形固定資産合計		2,647,187	26.1	2,510,111	20.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		13,543		50,814	
(2) その他		20,574		20,574	
無形固定資産合計		34,118	0.3	71,389	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,189,918		1,464,594	
(2) 関係会社株式		2,150		2,150	
(3) 繰延税金資産		75,772		292,372	
(4) その他		645,687		598,716	
貸倒引当金		△8,894		△4,780	
投資その他の資産合計		2,904,633	28.7	2,353,053	19.2
固定資産合計		5,585,939	55.1	4,934,554	40.2
資産合計		10,136,712	100.0	12,279,444	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	1,126,894		2,781,913	
2		短期借入金	1,200,000		740,000	
3		一年内償還予定社債	800,000		—	
4		未払法人税等	32,847		77,835	
5		前受金	—		2,445,480	
6		未払費用	71,047		91,469	
7		賞与引当金	152,546		146,203	
8		役員賞与引当金	5,000		8,800	
9		品質保証引当金	101,834		84,613	
10		繰延税金負債	—		38	
11		その他	395,275		151,860	
		流動負債合計	3,885,445	38.3	6,528,215	53.2
II 固定負債						
1		長期借入金	150,000		150,000	
2		退職給付引当金	1,314,657		1,219,356	
3		役員退職慰労引当金	100,050		89,956	
4		繰延税金負債	17,505		4,648	
5		その他	132,112		94,290	
		固定負債合計	1,714,325	16.9	1,558,251	12.7
		負債合計	5,599,770	55.2	8,086,467	65.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	954,000	9.4	954,000	7.8
2		資本剰余金	456,280	4.5	456,280	3.7
3		利益剰余金	1,845,084	18.2	1,844,364	15.0
4		自己株式	△31,856	△0.3	△32,492	△0.3
		株主資本合計	3,223,507	31.8	3,222,152	26.2
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	743,984	7.3	384,976	3.1
2		繰延ヘッジ損益	—	—	208	0.0
3		為替換算調整勘定	△2,109	△0.0	—	—
		評価・換算差額等合計	741,874	7.3	385,185	3.1
III 少数株主持分						
		少数株主持分	571,558	5.7	585,639	4.8
		純資産合計	4,536,941	44.8	4,192,977	34.1
		負債純資産合計	10,136,712	100.0	12,279,444	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,645,170	100.0		9,611,397	100.0
II 売上原価			9,491,340	81.5		7,757,753	80.7
売上総利益			2,153,829	18.5		1,853,644	19.3
III 販売費及び一般管理費			1,782,486	15.3		1,634,562	17.0
営業利益			371,343	3.2		219,081	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,857			15,122		
2 受取配当金		22,732			27,641		
3 賃貸料収入		147,188			145,318		
4 その他の営業外収益		34,812	209,590	1.8	27,338	215,421	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		50,956			35,745		
2 賃貸資産管理費		67,670			63,871		
3 その他の営業外費用		4,079	122,706	1.1	13,981	113,599	1.2
経常利益			458,228	3.9		320,903	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		230			14,169		
2 投資有価証券売却益		—			50,599		
3 貸倒引当金戻入額		2,244	2,474	0.0	7,271	72,040	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		714			—		
2 固定資産除却損		15,720			132		
3 たな卸資産廃棄損		41,008			143,757		
4 過年度品質保証引当金繰入額		93,786			—		
5 関係会社株式売却損		—			1,240		
6 リース解約損		—			10,889		
7 その他		7,653	158,883	1.3	13,715	169,735	1.8
税金等調整前 当期純利益			301,819	2.6		223,209	2.3
法人税、住民税 及び事業税		53,740			94,718		
法人税等調整額		68,741	122,481	1.0	16,294	111,012	1.2
少数株主利益			42,631	0.4		56,397	0.5
当期純利益			136,706	1.2		55,798	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	△30,267	3,146,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△56,563		△56,563
役員賞与(注)			△1,500		△1,500
当期純利益			136,706		136,706
自己株式の取得				△3,087	△3,087
自己株式の処分				1,497	1,497
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78,643	△1,589	77,053
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	△31,856	3,223,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	909,929	△2,249	907,679	543,834	4,597,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△56,563
役員賞与(注)					△1,500
当期純利益					136,706
自己株式の取得					△3,087
自己株式の処分					1,497
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△165,944	139	△165,805	27,724	△138,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△165,944	139	△165,805	27,724	△61,026
平成19年3月31日残高(千円)	743,984	△2,109	741,874	571,558	4,536,941

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	△31,856	3,223,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△56,518		△56,518
当期純利益			55,798		55,798
自己株式の取得				△635	△635
自己株式の処分					
連結子会社減少に伴う減少高					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△719	△635	△1,355
平成20年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,844,364	△32,492	3,222,152

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	743,984	—	△2,109	741,874	571,558	4,536,941
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△56,518
当期純利益						55,798
自己株式の取得						△635
自己株式の処分						
連結子会社減少に伴う減少高			2,109	2,109		2,109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△359,008	208		△358,799	14,080	△344,719
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△359,008	208	2,109	△356,689	14,080	△343,964
平成20年3月31日残高(千円)	384,976	208	—	385,185	585,639	4,192,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		301,819	223,209
減価償却費		120,618	146,915
関係会社株式売却損		—	1,240
退職給付引当金の減少額		△122,531	△95,300
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		17,073	△10,095
賞与引当金の減少額		△66,460	△6,342
役員賞与引当金の増加額		5,000	3,800
品質保証引当金の増加額(△減少額)		101,834	△17,221
貸倒引当金の減少額		△1,553	△6,704
受取利息及び受取配当金		△27,590	△42,764
為替差損		△53	△8,516
支払利息		50,956	35,746
その他の営業外収益		—	—
投資有価証券売却益		—	△50,599
固定資産除却・売却損		16,434	132
固定資産売却益		△230	△14,169
売上債権の減少額(△増加額)		585,038	△545,749
たな卸資産の減少額(△増加額)		2,458,566	△2,123,090
その他流動資産の減少額(△増加額)		44,001	△27,073
仕入債務の増加額(△減少額)		△823,696	1,655,018
前受金の増加額(△減少額)		△2,154,475	2,215,759
未払費用の増加額(△減少額)		△50,802	20,423
その他流動負債の減少額		△56,089	△26,270
預り保証金の増加額(△減少額)		24,060	△37,823
役員賞与の支払額		△6,000	△5,000
小計		415,923	1,285,527
利息及び配当金の受取額		27,590	42,764
利息の支払額		△53,481	△35,746
法人税等の支払額		△79,824	△22,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,208	1,270,462

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△615	△1,500,000
定期預金の払戻しによる収入		70,728	1,500,000
有価証券の取得による支出		—	—
有価証券の売却による収入		—	—
投資有価証券の取得による支出		△153,794	△275,340
投資有価証券の売却による収入		21,280	411,870
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	11,950
有形固定資産の取得による支出		△87,620	△19,049
有形固定資産の売却による収入		484	44,183
無形固定資産の取得等による支出		△911	△42,544
貸付金の支出		△5,056	△1,632
貸付金の回収による収入		7,259	3,096
その他の投資等の増加による支出		△94,263	△58,410
その他の投資等の減少による収入		40,014	98,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		△202,494	172,202
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△450,000	△460,000
長期借入れによる収入		150,000	—
社債償還による支出		—	△800,000
自己株式の取得による支出		△3,087	△636
配当金の支払額		△56,563	△56,518
少数株主への配当金の支払額		△7,500	△15,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		△367,150	△1,332,248
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	△638
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△259,383	109,778
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		953,796	694,412
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		694,412	804,190

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業(株) エステイオートマチックマシナ リーエスディエヌビーエッチデ ィ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京施設工業(株)</p> <p>(注) 従来、連結子会社であったエステ イオートマチックマシナリーエスディ エヌビーエッチディは、平成19年7月、 保有株式を全株売却したことに伴い子 会社でなくなりました。 なお、みなし売却日を当連結会計年 度末としているため、損益計算書を除 き、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社(有)東祐は、連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外しており ます。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	<p>連結子会社のうちエステイオートマ チックマシナリーエスディエヌビー エッチディの決算日は、平成18年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同 決算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、平成19年1月1日から 連結決算日平成19年3月31日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であったエステイオート マチックマシナリーエスディエヌビー エッチディの決算日は、平成19年12月 31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同 決算日現在の財務諸表を使用しており ます。ただし、平成20年1月1日から 連結決算日平成20年3月31日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、 国内連結子会社は個別法による原価 法を、また在外連結子会社は移動平 均法による低価法を採用しており ます。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、 連結子会社は個別法による原価法を 採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 891 845 952"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	13年	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したもの。 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの。 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの。 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの。 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1126 1324 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益に与える影響については軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う営業利益に与える影響は、25,549千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	13年
建物	15年～50年									
機械及び装置	13年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 品質保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,965,382千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は5,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は229,721千円)は負債純資産合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、229,721千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当連結会計年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税金等調整前当期純利益は101,834千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	4,193,910	3,816,429	3,241,302	11,251,641	22,185	11,273,826
営業利益	12,439	198,112	182,978	393,529	(22,185)	371,343
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,377,492	2,269,079	1,935,454	6,582,025	3,554,687	10,136,712
減価償却費	39,414	37,616	32,086	109,117	11,501	120,618
資本的支出	32,070	30,607	26,107	88,785	—	88,785

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、集積包装機(W4202型・W4201N型)、チューインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,185千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,554,687千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(品質保証引当金)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で2,907千円、「その他の関連機械」で2,774千円、「装置部品等」で2,366千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,684,663	5,926,734	9,611,397	—	9,611,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,684,663	5,926,734	9,611,397	—	9,611,397
営業費用	3,583,288	5,183,322	8,766,611	625,704	9,392,315
営業利益	101,374	743,411	844,786	(625,704)	219,081
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,273,168	6,105,537	9,378,706	2,900,737	12,279,444
減価償却費	46,330	86,420	132,750	14,164	146,914
資本的支出	27,841	51,934	79,776	—	79,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、(製袋充填機) パラ物製袋充填機、粉末製袋充填機、(紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機、(計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機、(カートナー) 高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機) たばこフィルタープラグ供給装置、(リサイクル機械) 古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、(その他) 各種検査装置・生産機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625,704千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で8,916千円、「生産機械」で16,632千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 事業区分の変更及び営業費用の配分方法の変更

従来、「包装機械」「その他の関連機械」「装置部品等」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「包装機械」「生産機械」に事業区分を変更しております。

この変更は「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

また、当連結会計年度から営業費用の配分方法を変更しました。従来のセグメントにおいて、間接部門の経費のほとんどを各セグメントの売上高に基づき按分し配賦していましたが、当連結会計年度から事業区分の変更により「包装機械」「生産機械」の2セグメントとなり、売上高がより事業実態に即した区分となったことから、間接部門の経費を営業費用に配賦して捉えるよりも、全社経費とするほうが各セグメントの営業利益が実態に即したものとなり、各セグメントの収益力をより明瞭に表示することができるため、間接部門である総務部、CS部の費用を配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能費が6億6百万円増加しており、「包装機械」は2億1千1百万円、「生産機械」は3億9千4百万円それぞれ営業利益が増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	3,064,383	7,663,295	10,727,678	546,148	11,273,826
営業利益	193,684	723,808	917,492	(546,148)	371,343

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,497,621	442,404	68,653	6,008,678
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,645,170
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	47.21	3.80	0.59	51.60

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,834,434	123,937	191,058	3,149,429
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,611,397
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.49	1.29	1.99	32.77

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.26円	1株当たり純資産額	251.38円
1株当たり当期純利益金額	9.52円	1株当たり当期純利益金額	3.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,536,941	4,192,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	571,558	585,639
(うち少数株主持分)	(571,558)	(585,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,965,382	3,607,337
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	166,541	170,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,353,459	14,349,932

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	136,706	55,798
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,706	55,798
期中平均株式数(株)	14,358,178	14,351,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金		591,302		787,591
2	受取手形		289,408		203,412
3	売掛金		900,050		1,597,826
4	商品		36,422		30,890
5	製品		276,310		143,500
6	原材料		9,357		12,974
7	仕掛品		1,323,057		3,535,553
8	貯蔵品		1,841		1,889
9	前渡金		91,112		8,756
10	前払費用		30,367		12,500
11	未収消費税		13,363		144,599
12	繰延税金資産		96,108		95,063
13	その他		18,287		33,310
14	貸倒引当金		△7,230		△5,244
	流動資産合計		3,669,758	41.6	6,602,625
II 固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	1,678,568		1,638,177	
	減価償却累計額	1,180,219	498,349	1,180,338	457,838
	(2) 構築物	234,406		230,882	
	減価償却累計額	190,477	43,928	191,950	38,932
	(3) 機械及び装置	2,296,990		2,316,137	
	減価償却累計額	1,889,984	407,006	1,964,533	351,604
	(4) 車輛及び運搬具	44,369		44,369	
	減価償却累計額	39,933	4,435	41,424	2,944
	(5) 工具器具備品	337,158		337,743	
	減価償却累計額	308,333	28,824	315,797	21,946
	(6) 土地		1,463,449		1,450,817
	有形固定資産合計		2,445,993	27.7	2,324,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17,320		17,320	
(2) ソフトウェア		11,019		49,341	
(3) 電話加入権		2,503		2,503	
無形固定資産合計		30,843	0.4	69,164	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,031,282		1,254,195	
(2) 関係会社株式		24,643		14,093	
(3) 関係会社出資金		—		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		582		299	
(5) 破産更生債権等		82		—	
(6) 長期前払費用		42,641		42,428	
(7) 保険積立金		440,061		460,514	
(8) 差入保証金		139,496		74,598	
(9) 繰延税金資産		—		207,407	
(10) その他の投資		11,560		11,560	
(11) 貸倒引当金		△8,894		△4,780	
投資その他の資産合計		2,681,456	30.3	2,060,317	18.7
固定資産合計		5,158,293	58.4	4,453,566	40.3
資産合計		8,828,051	100.0	11,056,191	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		755,736		2,114,777	
2		360,803		705,237	
3		1,100,000		700,000	
4		800,000		—	
5		78,413		75,251	
6		49,967		75,688	
7		15,951		15,251	
8		202,804		2,444,640	
9		31,678		56,770	
10		134,266		131,983	
11		101,834		84,613	
12		479		6,704	
		流動負債合計	41.1	6,410,918	58.0
II 固定負債					
1		150,000		150,000	
2		1,121,698		1,016,863	
3		84,137		69,101	
4		132,112		94,290	
5		18,899		—	
		固定負債合計	17.1	1,330,255	12.0
		負債合計	58.2	7,741,173	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			954,000	10.8	954,000	8.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		456,280			456,280	
資本剰余金合計			456,280	5.2	456,280	4.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		238,500			238,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,010,000			1,010,000	
繰越利益剰余金		300,850			282,587	
利益剰余金合計			1,549,350	17.6	1,531,087	13.9
4 自己株式			△13,276	△0.2	△13,911	△0.1
株主資本合計			2,946,354	33.4	2,927,456	26.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			742,913	8.4	387,352	3.5
2 繰延ヘッジ損益			—		208	0.0
評価・換算差額等合計			742,913	8.4	387,561	3.5
純資産合計			3,689,268	41.8	3,315,017	30.0
負債純資産合計			8,828,051	100.0	11,056,191	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		9,613,449			7,629,734		
2 商品売上高		560,846			594,329		
売上高合計			10,174,296	100.0	8,224,064	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		308,214			276,310		
2 当期製品製造原価		7,899,639			6,103,997		
3 期末製品棚卸高		276,310	7,931,544		143,500	6,236,807	
4 期首商品棚卸高		41,281			36,422		
5 当期商品仕入高		410,332			487,212		
6 期末商品棚卸高		36,422	415,192		30,890	492,744	
売上原価合計			8,346,736	82.0	6,729,552	81.8	
売上総利益			1,827,559	18.0	1,494,512	18.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		90,321			82,409		
2 給料		542,897			521,668		
3 賞与		95,722			77,847		
4 賞与引当金繰入額		40,548			41,706		
5 福利厚生費		119,161			98,962		
6 退職給付費用		40,193			38,313		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		18,462			16,164		
8 広告宣伝費		71,051			79,298		
9 旅費交通費		192,181			142,749		
10 減価償却費		5,046			8,356		
11 諸手数料		92,123			103,134		
12 賃借料		105,707			101,776		
13 その他		200,713	1,614,132	15.9	146,253	1,458,641	17.8
営業利益			213,427	2.1	35,870	0.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,109		5,859	
2 受取配当金		25,114		34,913	
3 賃貸料収入		172,988		170,958	
4 為替差益		4,237		—	
5 雑収入		30,673	234,123	25,371	237,103
			2.3		2.9
V 営業外費用					
1 支払利息		36,236		19,937	
2 社債利息		13,439		11,100	
3 輸出債権売却損		—		3,475	
4 賃貸資産管理費		67,670		63,871	
5 雑支出		4,034	121,381	13,388	111,773
			1.2		1.3
経常利益			326,170		161,200
			3.2		2.0
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		230		14,169	
2 投資有価証券売却益		—		50,599	
3 貸倒引当金戻入額		3,008	3,238	6,021	70,790
			0.0		0.8
VII 特別損失					
1 固定資産売却損		714		—	
2 固定資産除却損		15,374		132	
3 棚卸資産廃棄損		41,008		143,757	
4 過年度品質保証 引当金繰入額		93,786		—	
5 関係会社株式売却損		—		1,240	
6 リース解約損		—		10,889	
7 その他		3,902	154,786	7,024	163,044
			1.5		2.0
税引前当期純利益			174,622		68,946
			1.7		0.8
法人税、住民税 及び事業税		10,752		10,752	
法人税等調整額		55,556	66,308	18,630	29,382
			0.6		0.3
当期純利益			108,314		39,564
			1.1		0.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	710,000	550,407	1,498,907
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)				300,000	△300,000	—
剰余金の配当(注)					△57,871	△57,871
当期純利益					108,314	108,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	300,000	△249,557	50,443
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	300,850	1,549,350

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△10,188	2,898,998	908,234	3,807,233
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△57,871		△57,871
当期純利益		108,314		108,314
自己株式の取得	△3,087	△3,087		△3,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△165,320	△165,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,087	47,355	△165,320	△117,964
平成19年3月31日残高(千円)	△13,276	2,946,354	742,913	3,689,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	300,850	1,549,350
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						—
剰余金の配当					△57,826	△57,826
当期純利益					39,564	39,564
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△18,262	△18,262
平成20年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	282,587	1,531,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△13,276	2,946,354	742,913	—	742,913	3,689,268
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,826				△57,826
当期純利益		39,564				39,564
自己株式の取得	△635	△635				△635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△355,561	208,958	△355,352	△355,352
事業年度中の変動額合計(千円)	△635	△18,898	△355,561	208,958	△355,352	△374,250
平成20年3月31日残高(千円)	△13,911	2,927,456	387,352	208,958	387,561	3,315,017

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年 機械及び装置 13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年 機械及び装置 13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益に与える影響については軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う営業利益に与える影響は、22,992千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 均等償却(5年)によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 品質保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,689,268千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当事業年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税引前当期純利益は101,834千円減少しています。</p>	—————

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 柴田一志（現 MG営業部長）

取締役 谷口輝雄（現 総務部長）

取締役 垣内 真（現 CS部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 前田臣一

取締役 森田恵一

3. 新任監査役候補

監査役 前田剛介

4. 退任予定監査役

監査役 荒川滋男

（注）新任監査役候補者 前田剛介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。